

## 第18回研究大会報告

日本バレーボール学会第18回大会が2013年2月23日(土)、24日(日)に、武蔵丘短期大学を会場として開催されました。今回のメインテーマは「世界トップレベルからみた日本バレーボールの現状と課題」でした。文部科学省からスポーツ・青少年局の森岡氏が基調講演を行い、その後のシンポジウムでは、元日本バレーボール協会男子強化委員長の鳥羽氏と、ロンドン五輪全日本女子チームコーチの安保氏が発表を行いました。2日目午前にはバレーボール選手の障害と予防についてのフォーラムが開催され、午後にはキーノートレクチャーとして、ロンドン五輪全日本女子チームアナリストの渡辺氏が「世界トップレベルチームにおける情報戦略活動」というテーマで発表しました。2日間で約180名の参加者があり、各会場で熱心なやりとりがみられました。

### 基調講演

#### 「我が国のスポーツの現状とスポーツ基本計画の推進」

演者：森岡 裕策 氏

(文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課  
スポーツ連携室長)

#### 1. 我が国のスポーツの現状について



我が国のスポーツに関する組織は非常に多様である。地域に目を向けてみると、スポーツ振興の効果としては、「高齢者の生きがいづくり」が一番高く、その次に「地域コミュニティの形成・活性化」、「世代間交流が活性化」等が挙げられる。また、「国際大会での日本選手の活躍についてどう思うか」については「非常に関心がある」、「やや関心がある」が約9割であり、「国際大会を我が国で開催することについて」も約9割の人が好ましい事としてとらえている。しかし、2020東京オリンピック開催の支持率はマドリード、イスタンブールと比較して非常に低い結果となっており、先ほど紹介したデータと一致していない。その理由としては、ロンドンオリンピックでのメダル獲得や、ワールドカップでなでしこジャパンが活躍したものの、それは一過性である可能性が高い。そのことは我が国において依然としてスポーツが文化として根付いていないことを表しているのではないかと推察される。

一週間の内、体育の授業以外で1時間以上体を動かさない中学生女子は3割以上いる。そのことは非常に憂うべき状況である。その要因としては小学生以前からの「体を動かさない」、「外遊びをしない」などの理由にあると考えられる。さらには、その体を動かさない女子中学生が母親になった時、自分の子ども達に運動やスポーツの必要性を伝えることができないのではないかと懸念される。

成人全体の週1回以上のスポーツ実施率は45.3%でありその数字は年々上昇しているが、北欧諸国の80%~90%という数字と比べると、まだまだスポーツが日常生活の中

で習慣として定着していないことがうかがえる。我が国では成人の中でも20~30歳代のスポーツ実施率が低く、その年代以降上昇していく傾向にある。

「運動・スポーツを行った理由」としては、「健康・体力づくりのため」が最も多く、次いで「楽しみ、気晴らしとして」、「運動不足を感じたから」が続いている。

逆に「運動・スポーツを行わなかった理由」としてはどの年代においても「仕事(家事・育児)が忙しくて時間がない」が45.9%と最も高い。

平成7年度から文部科学省がモデル事業をスタートしたものの、多種目、多世代、多志向の地域に密着したクラブの総合型地域スポーツクラブがある。その設置数は増加しているものの、伸び率は年々鈍くなっている状況にある。現在の課題としては第一に「会員の確保」、第二に「財源の確保」、第三に「多種目に対応する指導者の育成」が挙げられる。

我が国の体育・スポーツ施設の数については学校体育・スポーツ施設と公共スポーツ施設が全体の8割以上を占めている。しかしながら、いずれも減少傾向にあり、特に学校体育・スポーツ施設についてはピークであった平成2年度から平成20年度までの間に約2万か所が減少している。その理由の多くは小中学校の統廃合にある。

日本は、現在2020年オリンピック・パラリンピックの招致をしている。今年の1月7日から国際プロモーションが行えるようになり、現在正念場を迎えている。オリンピック競技大会における我が国のメダル獲得数は、夏季はロンドン大会(2012)の38個、冬季大会では長野大会(1998)の10個が最高である。ロンドンオリンピックでのメダル獲得の要因について、検証チームが昨年11月に報告を行っているが、その理由として国立スポーツ科学センター(JISS)、ナショナルトレーニングセンター(NTC)、マルチサポート事業の3事業のそれぞれの役割が連動して機能を発揮したことが大きかったことを報告している。

文部科学省のスポーツ関係予算に関して、平成24年度は約238億円であり、近年増加の傾向を示している。その中でも競技スポーツ関連予算が大きなウェイトを占めている。しかし、この238億円という金額は、諸外国に比べるとまだまだ少ないと言える。また、地方におけるスポーツ関係歳出を見てみると、平成7年の1兆84億円をピークに

平成21年のデータでは約5千億円となっており、今後さらに減額されることが予想される。

一方、スポーツ振興くじ助成は平成24年度に史上最高の約179億円が配分(追加配分を除く)されている。この助成金は主に地域におけるスポーツ振興に活用されている。

## 2. スポーツ立国戦略について

これについては次の「3. スポーツ基本法について」と重複する部分があるので次に含めて説明する。

## 3. スポーツ基本法について

スポーツ振興法は昭和39(1964)年の東京オリンピック開催を契機として、我が国のスポーツ振興の基本を定める法律として昭和36(1961)年に制定されたものである。

それから約50年が経過した現在、スポーツを取り巻く社会状況が変わってきたことから、新たにスポーツ基本法が制定された。

スポーツ振興法は、スポーツそのものの振興をその主な目的としていたが、スポーツ基本法は、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むということであり、スポーツ振興法とは大きく異なる理念である。

スポーツ基本法のスポーツに関する基本理念は8つあり、それらは「1. 生涯にわたるスポーツ(生涯スポーツ社会の実現)」、「2. 青少年のスポーツ」、「3. 地域におけるスポーツ」、「4. スポーツを行う者の心身の健康の保持増進、安全確保」、「5. 障害者のスポーツ」、「6. スポーツに関する競技水準の向上」、「7. スポーツに係る国際的な交流・貢献」、「8. 公正・適切なスポーツの実施と国民の理解・支援」である。



また、スポーツ基本法では地域スポーツの意義や理念を明記しており、前文には「スポーツに係る多様な主体の連携と協働による我が国のスポーツの発展を支える好循環をもたらす。」との記載がある。この多様な主体とは国、独立行政法人、地方公共団体、学校、スポーツ団体、民間事業者等を指している。

## 4. スポーツ基本計画について

この計画は「スポーツを通じて日本を活性化する(Activating Japan through Sport)」ということが基本理念としてある。今後5年間で総合的かつ計画的に取り組むべき

施策としては、「1. 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実」、「2. 若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」、「3. 住民が主体的に参画する地域スポーツ環境の整備」、「4. 国際競技力向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備」、「5. オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会の招致・開催等を通じた国際貢献・交流の推進」、「6. ドーピングの防止やスポーツ仲裁等の推進によるスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上」、「7. スポーツ界における好循環の創出に向けたトップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進」の7つ施策がある。

そして、スポーツを通じて目指す社会の姿としては「国際的な信頼」、「社会経済の活力」、「青少年の健全育成」、「地域社会の再生」、「健康の保持増進」が挙げられる。

その中で、住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備を行うために、コミュニティの中心となる地域スポーツクラブの育成・推進を図り、また地域スポーツと企業・大学等との連携を進めて行く。全国で総合型地域スポーツクラブと連携している大学は平成24年5月現在104校あり、今後確実に増加していくものと考えられる。

夏季・冬季オリンピックにおいてメダルを獲得するため、トップアスリートを発掘・育成・強化する必要があり、スポーツ団体や強化・研究関係機関、地域等との連携により、ジュニア期からトップレベルに至る体系的かつ戦略的な支援を強化していく。

そのためのシステムとして一貫指導システムを確立していく。ここでいう一貫指導システムとは、「指導者や活動拠点等にかかわらず、一貫した指導理念に基づく個人の特性や発達段階に応じた最適の指導をしていく仕組み」を指すものである。

さらに、「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」とは拠点クラブにおいてトップアスリートを活用し、地域のジュニアアスリート等を指導するとともに、学校に「小学校体育活動コーディネーター」を派遣することなどを通じて、地域スポーツとトップスポーツの好循環を実現させようとするプロジェクトであり、全国29都道府県46クラブが選定クラブとして指定されている。

また、平成25年度には予算案として「スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業」を展開する予定であり、予算計上をしているところである。

最後に、基本計画に基づく施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項として、「①国民の理解と参加の推進」、「②関係者の連携・協働による計画的・一体的推進」、「③スポーツ推進のための財源の確保と効率的・効果的な活用」、「④計画の進捗の検証と計画の見直し」の4つの事項が挙げられる。

今年の9月7日に2020年オリンピック・パラリンピックの開催都市が決定するが、現在それに向けて努力している。皆様にも是非ご協力願いたい。

## 質疑応答

### 質問①

スポーツ少年団などではその活動場所の確保が非常に困難で、活動場所を確保するために保護者たちはとても苦労をしている。それを解消するためには地方行政の役割が大きいと思うがその点に関してはどのように考えているか。

### 回答

施設確保の問題は都市部であるほど困難になっており、人気の施設は朝から抽選に並ばないと確保できないほどである。一方、全く活用されていない施設もある。それぞれの施設は学校施設開放委員会等が使用の調整などを行っているが、実情として機能しているとは言い難い。そこで一つの例ではあるが、例えば、大学等を中心とした総合型地域スポーツクラブを作り、行政をも巻き込んで自分たちの街にはどのようなスポーツ施設があるのかを調査、集約し、一つのテーブルで施設の使用割振りを協議するなどの仕組みづくりを行う必要があるのではないかと考える。

### 質問②

本日のスポーツ行政についての話を現場の指導者は意外と知らないのではないかと。このような話を多くの指導者に広く知ってもらうためにはどうすればよいか。

### 回答

様々な場所でお話をする機会はあるが、学校体育関係者、トップスポーツ選手、地域のスポーツ指導者等、俗にいう縦割りで話をすることが多い。省庁もそうだがスポーツ界もその縦割りを打破し、うまく連携・協働できるようにしていくことが必要ではないかと考える。



## シンポジウム

### 「世界トップレベルからみた日本バレーボールの現状と課題」

司会：松永 敏 氏(平成国際大学)

講師：安部 澄 氏

(ロンドンオリンピック全日本女子バレーボールチームコーチ)

## 1. 世界の現状

ロンドンオリンピックの最終結果を振り返ってみると、久々にベスト4にアジアの2チームが入り、世界ランキング1位、2位のブラジルとアメリカが実力を発揮したという形となった。注目すべき点は出場12チームのうち5チームがヨーロッパ勢となっている



点であり、世界の勢力はヨーロッパに傾きつつある。世界ランキング20位以内まで見てみるとその中にポーランドとオランダも含まれており、その点からもヨーロッパの勢力が増してきていることがわかる。

ヨーロッパ各国の発展理由は明らかにプロリーグであると言える。強化が進んでいる国には国内に有力なリーグがある。また、ヨーロッパ各国のクラブはヨーロッパ連盟に所属しており、そのヨーロッパ連盟が主催する試合にも自国での試合がない時に参加している。そのヨーロッパ各国の中でも成長著しいのはトルコである。トルコの国内リーグはトルコバレーボール連盟が所有する7,500人を収容できるバレーボール専用の体育館で試合を行っている。その体育館はイスタンブールを拠点とするクラブが2時間単位で練習に使用できる。このことは実際の競技会場に近い雰囲気での練習ができることから、選手は大会の場に慣れることができ、結果として強化に繋がっているのではないかと考える。

トルコリーグの特徴としては「トルコバレーボール連盟が運営している」、「外国籍3人枠(場合により2名まで)で優秀な選手が多い」、「優秀な外国人指導者が多い」という点が挙げられる。トルコリーグのすばらしい点は非常にオープンであり、対戦相手の指導者が練習を視察に行っても全く拒むことなく練習を見せてくれ、ディスカッションにも応じてくれる。これらのことがトルコ国内の指導者のレベルを上げていると思われる。

その他のトルコリーグの特徴としては「前座でユース、ジュニアチームの試合が行われる」、「モッパールコレクターをジュニア、ユースの選手が務める」という点も挙げられ、常にジュニアやユースの選手がトップレベルの選手のプレーを身近に感じることができるということもトルコリーグの特徴である。

## 2. 世界との戦い

やはり、世界で戦うには高さというものを意識せずにはいられない。ロンドンオリンピックの女子出場チームの平均身長を見てみると、参加12か国中12名の平均身長が一番低いのが日本である。スターティングメンバー6人の平均身長を見てみると、ほとんどの国で平均185cmを超えている。日本とアルジェリア、そしてイタリアが他の国と比べてスターティングメンバー6人の平均身長が低いとい

た状況である。しかし、イタリアと日本の平均身長にも大きな差がある。

ロシアのガモアのアタックの映像を見ていただきたい。コースの長短を打ち分けていることがわかる。これまで対戦してきた選手の中でもガモアは対応することが難しい選手である。しかし、日本がそれをレシーブできないということは世界と戦えないということになってしまうのでアンダーハンドのディグだけでなく、かつて9人制で多く使用されてきたオーバーハンドのディグ等の日本独自の技術を磨かなくてはならないということが対策の一つとして挙げられる。まとめると、体格的に条件が不利な日本が世界と戦うためには、スキル、俊敏さ、緻密さ、強いメンタル、詳細な情報の活用など細部にわたって隙の無い緻密な戦いが求められる。

我々がロンドンオリンピックに向けたテーマとして挙げたものに「サーブ」、「サーブレシーブ」、「ディグ」、「ミスの少なさ」そして「データの活用」の5部門で世界を目指すとすることがあった。それらのことを念頭に置き取り組んできた。結果として、サーブとディグで世界を獲得することができた。このことは銅メダルを獲得した大きな要因の一つである。海外の日本に対する評価・特徴としては「スターティングメンバーは比較的一定だが、戦術的にすべての選手を起用している」、「背が低いという身体的限界を持ちながらも再び銅メダルを獲得したのは、伝統的に強力であるフィールドディフェンスと多くの異なるコンビネーション攻撃の技術的流動性である」、「チームワークの完璧な連携、決して終らないファイティングスピリッツ、並外れた能力(素早い動作、技術的流動性)は特に長いラリーにおいて現れ、強い感銘を与える」、「準決勝ではブラジルのパワフルなブロックに敗れた」とFIVBのテクニカルグループが評価している。

### 3. 日本バレーボールの課題

日本のバレーボールには「①普及と指導者育成」、「②選手育成」、「③ロンドンオリンピックの経験を生かす」、「④知力と体力のレベルアップ」の4つの課題があると考えられる。まず初めに「①普及と指導者育成」であるが、これを課題として挙げた理由は選手層の厚さを増すことが国際競争力に結びつくのではないかと考えたからである。ジュニア以前の女子選手で185cmを超える選手はほとんどいない。その要因の一つは小中学校以前の指導が問題なのではないかと考えている。この導入の段階でバレーボールをする子どもたちを多く増やしていくことが大切であり、そのためには普及活動と指導者育成に目を向けなければならない。

特に男子の小中学生の競技人口が減っているが、平成元年度から平成23年度までの間に広島市中体連に加盟する男子のバレーボール競技人口が約8割減っている。強化の始まりは小中学生への普及であると考えられるため、この

競技者減少の原因は何かについて本気で考えなければならない。

次の課題「②選手育成」について述べる。選手育成の理想は長身でオールラウンドな選手であるが、先ほど述べたように大きな選手の確保は難しい状況である。ではオールラウンドな選手の育成方法に着目してみると、現行の国内ルール(小学生・・・フリーポジション制ルール、中学生・・・リベロルール)がオールラウンドな選手の育成を阻害しているのではないかと思われる。神経系の発達が著しい小中学生の時期にこれらの国内ルールを適用させることは矛盾していないだろうか。オールラウンドな選手の例としてブラジル女子チームのタイザという196cmの選手がいる。彼女はサーブを打った直後にバックセンターに入り、そのままトランジションでバックローを打っている。ファーストテンポだけでなくセカンドテンポやサードテンポの攻撃もジュニアの時代にトレーニングされていなければ、シニアのトップレベルの試合でこういった戦術を選択することはできない。日本はこういったオールラウンドな選手がもっと多く出てこなければ緻密なバレーはできない。

「③ロンドンオリンピックの経験を生かす」であるが、これから考えていかなければならないことは「世界に出て初めて経験した」をなくすことである。例えば、相手の高さや打球の高さ、勝利への執着心、メンタルの強い相手と戦うということをロンドンオリンピックを経験した者は、ジュニアやユースの選手に伝える必要があり、また実際に経験したシニアの選手はその経験を生かして次のリオデジャネイロオリンピックに臨まなければならない。

「④知力と体力のレベルアップ」については、もう一步踏み込んだ「読み」のスピードを早めなくてはならないと考えている。ブロックの及ばない範囲が広い日本は、前方へのフェイントに対して反応することは非常に難しい。しかし、判断を早め、さらに一步目のスピードを早めることができればレシーブを上げられる可能性が高まる。それと同時に絶対的なストレングスを上げることによってボールに到達するまでの時間を少しでも短くするといった努力が必要である。

イタリアの選手のブロッカーの判断、移動は非常に早い。日本は高さ自体ではかなわないが、このイタリアのミドルブロッカーのようにスピードを上げるという部分に関してはまだまだ詰めていけるものと思われる。

#### 講師：鳥羽 賢二 氏(びわこ成蹊スポーツ大学 教授)

先ほど安保さんから現場の詳しい話を聞かせていただいたので、私は強化をする立場で協会や統括団体はどういった方向性で強化に当たるべきかについて述べたい。

バレーボール競技の歴史と現状をはじめにお話させていただくと、今年はバレーボールが日本に入ってきてちょうど100年になる年である。1964年の東京オリンピック開催直前までIOCはバレーボールを正式種目として認めていな

かった。そのため東京オリンピックでバレーボールが正式種目になっていなければ歴代トップクラスの視聴率となった日本対ソ連の試合は無かったのである。その東京オリンピック以降、世界のバレーボール競技振興にJVAは中心的な役割を果たしてきた。1967年には日本リーグが開催され、毎回平均5,000人超の観客が詰め掛けた。現在も当時とほぼ同様の体制（Vリーグ機構）で行われているが、平均観客動員数は半減している。1977年以降、国際連盟（FIVB）とJVAの橋渡しの存在としてTVメディアが大きな役割を果たしており、多くの世界大会が日本で開催されている。

オリンピックにおける日本男女チームの戦績を見てみると、男子は東京オリンピックから3大会連続のメダル、女子は東京オリンピックから4大会連続のメダル、そしてその後二度の銅メダルを獲得している。

日本バレーボール協会の課題としては、国際競技力向上の面から見ると「①強化体制（責任の所在と意思決定の透明化）」、「②組織の国際化（FIVBへの影響力）」、「③強化とメディアの望ましい関係性の構築（持続可能性）」、「④グローバル情報の収集力」、「⑤国際スケジュールと国内スケジュールの明確化」、「⑥強化財源の確保」といった問題がある。本日はその中でも①～③を中心に話をしていく。



はじめに「①強化体制」について話を進めていく。JVAには国内事業本部、国際事業本部、マーケティング&マーチャンダイジング事業本部、強化事業本部、業務推進事業本部の5つの事業本部がある。それらの事業本部が強化と競技振興に直接リンクしているのかと言えば、それぞれの事業本部ごとの連携が上手くいかず、強化に結びつきにくいケースがたびたび見受けられる。このような行政的な縦割りのシステムで本当に良いのかということを、強化委員長を務めながら日々感じていた。

競技者登録者数について見てみると男女とも減少の傾向がある。その原因としては少子化もあるが、家庭婦人連盟がJVAに競技者登録をしていないということも理由として挙げられる。また、男子中学生の競技者数が特に下がってきているが、JVAとして何をすべきかと言えば、振興・普及と国際競技力を付けるということである。

日本の企業スポーツの休廃部数は1991年～2009年までで339部であり、同じ年代でバレーボールの休廃部数のみに目を向けると男子16チーム、女子14チームが休廃

部している。これらの学校スポーツの競技者数の減少や企業スポーツの休廃部数のデータを示した理由は日本の国際競技力を支えていたこれらのチームを統括する協会・団体に大きな責任があると感じているからである。

次に「②組織の国際化」について話をする。本来スポーツの世界はグローバルなものである。そのため、バレーボールに関わる指導者は競技力向上を目指している以上、世界のトップになる、世界に通用する選手を育てる等を目標に置くべきである。

JVAは国内外のさまざまな関係行為者と対等な立場で関係を結ばなくてはならないが、日本は血縁・家族・学閥などからなる組織体が多く、そのような組織が国際的な相手と対等に契約を結ぶことができるのかという点に疑問がある。

次に「③強化とメディアの望ましい関係の構築」について話をしていきたい。2015年と2019年のワールドカップが日本で開催することが既に決定している。2年前よりテレビ局がFIVBから放映権を取得する場合は、必ず各国の競技団体を通じて申し入れるようルールが定められた。バレーボール協会とメディアの関係について話をしてみると、4年毎にワールドカップが日本国内で開催されるという、日本のバレーボールにとっては非常にありがたい状況であるが、世界的に見ればいびつな状態にある。1995年からワールドカップはオリンピックの予選を兼ねるようになった。オリンピック出場をかけた重要な大会が毎回日本で開催されるということは諸外国から見ればこれもまたいびつな状態であるといえる。結果、日本バレーボール協会は国内メディアの莫大な放映権料の恩恵にあやかっているといった状態である。しかし、メディア主導の大会には課題も多くある。タレントと全日本のスケジュール調整が合わずに全日本のスケジュール調整を求められるケース等もあった。多額の支出をしているメディアに対しては、なかなか物を申し上げにくいのが、今後、現場第一主義にいくためには是非とも新たな強化委員長には頑張ってもらいたい。

最後に国際競技力向上のためのポイントとしてガバナンスとマネジメントについていくつか挙げると、「①リアルタイムの情報を肌で感じ、競技上の統計を常に追っている」、「②あらゆるアクターに助言を求めることができる環境を整えている」、「③意志決定にアクターを巻き込み、総意と信頼を得る、ただし、コンセンサスが得られない場合、トップマネージャーが選択して前に突き進む」、「④理念、戦略と意思決定が合致している」といったことが重要である。さらには関係主体の参画、透明性、対等・平等の原則、倫理的で誠実な行動、説明責任、持続可能性といったことも今後重要になってくるであろう。

## 質疑応答

## 質問①

安保氏への質問。これまでオリンピックの度に新たな戦術が生み出されてきたが、今後考えられる戦術はどのようなものがあるか？

## 回答(安保氏)

正直、新しい戦術を開発することは難しい。攻撃枚数を増やす以外はないのではと考えている。単純に考えれば現実的では無いかもしれないが、リベロを除いてバックから攻撃に参加できるプレーヤーに変えることがいいのかも知れない。しかし、現在の日本の実情として、ミドルブロッカーの選手でオールラウンドなプレーをできる選手はほとんどいない。その点を解決していくことが新たな戦術につながると考えている。

クイックだけでなくオープンも打てるマルチテンポプレーヤーを増やすことも現実的で意義のあることであると考えている。



## 質問②

鳥羽氏への質問。今回の監督人事において、監督候補者の指導ビジョンに関するプレゼンテーションはあったのか。また、日本が強くなるには全日本ジュニアと全日本シニアの連携が必要であると思うのだが、果たして今シニアに結びつくためのジュニアとして機能しているのか。

## 回答(鳥羽氏)

プレゼンテーションはあった。しかし、これ以上のことは守秘義務があるので申し上げられない。

全日本女子チームではシニアのコーチがジュニアを指導するということは既に行っている。諸外国のチームではシニアのコーチがジュニアの監督を務めたりしているが、日本でも追従すべきであると考えている。男子で今行っていることとしては、栄養士やトレーナーがシニアだけでなくジュニアやユニバに行き指導をしている。

## 質問③

安保氏へ質問。全日本女子が負けるパターンはサーブで崩れていても、サイドアウトを取られてしまうパターンであると聞いているが、ロンドンオリンピックではその点の対策はあったのか。また、ロンドンオリンピック準決勝の

ブラジル戦の敗因は何か。

## 回答(安保氏)

サーブで崩れていても、サイドアウトを取られてしまう原因は正直わからない。対戦相手によってサーブで崩した後、仕留めることができるチームとそうでないチームがある。その点において日本が不得手としているのはセルビアとドミニカである。ドミニカにはパワーで弾き飛ばされ、セルビアにはスパイクボールの通過点が高いため、ブロックで一番力を加えられる部分に当ててもらえない。ワンタッチを取ったケースとディフェンスがコースに入っている場合ではディグが成功していることが多い。サーブレシーブの返球率と勝率にはあまり相関がない点については理解しているが、Cパスからの攻撃を決められるかどうかは相手選手の技量とその時の日本のディフェンス状況やマッチアップ等の違いによって数字が変わってくると思われるので、私自身の明確な答えは持っていない。

ロンドンオリンピックのブラジル戦の敗因としては、やはりスパイク効果率が上がらなかったということが大きい。特にレフトからの攻撃に対してのマークが厳しく、ブロックを抜けてもリベロに拾われるというパターンであった。

## 質問④

鳥羽氏へ質問。現在行われているVリーグのデータを見ても、アタック決定本数の上位はほとんど外国人であるが、このような状況では日本人アタッカーが育つとは言いがたい。個人的にオリンピックの翌年は外国人を入れない等の日本人選手を育てるようなルールで行ってもいいのではないかと思うのだが、その点についての考えをお聞かせ願いたい。

## 回答(鳥羽氏)

問題意識としては昔から持っており、現在のようにオポジットの外国人がカウンターアタックを多く打つという状態は日本人選手の強化につながっていないと思われる。現在、全日本のオポジットを務められる選手は数えるほどしかいない。そのような選手を育成できないようなシステムを持つVリーグは即座に改善しなくてはならない。

## 質問⑤

安保氏へ質問。コミットブロックでも止まらないスパイクを打ってくる選手への対策ができない限り、世界での上位進出は難しいのではないかと。どのような対応を考えているのか。

## 回答(安保氏)

これまでとは違う仕掛けをしていかなければ対応は難しい。例えば、フロアディフェンスの1箇所を捨て逆の場所に入る、ブロックで抜いてくる側を少し離れてタッチを取る等のトリッキーなことをしていかなければ止められないものと思われる。

(文責 高野淳司)